

人事データ

従業員の状況 (2019年3月31日現在) ★

	連結 従業員数 (名)	単体								
		従業員数 (名)			平均年齢 (才)			平均勤続年数 (年)		
		男性	女性	全社	男性	女性	全社	男性	女性	全社
2015年	47,118	4,385	1,621	6,006	42.7	40.7	42.2	19.1	17.8	18.8
2016年	43,611	4,292	1,613	5,905	42.6	40.7	42.1	18.9	17.8	18.6
2017年	42,316	4,238	1,615	5,853	42.5	40.6	42.0	18.8	17.6	18.5
2018年	42,304	4,217	1,642	5,859	42.7	40.6	42.1	18.9	17.5	18.5
2019年	43,993*	4,141	1,631	5,772	42.7	40.7	42.2	18.9	17.6	18.5

対象者：単体および連結子会社で直接雇用している期間の定めのない従業員。

*：連結女性従業員比率：33.7% (2019年3月31日時点)

オペレーティングセグメント別従業員数 (2019年3月31日現在)

	(単位：名)	
	単体	連結
鉄鋼製品	328	1,518
金属資源	291	619
機械・インフラ	844	15,264
化学品	676	5,276
エネルギー	392	843
生活産業	971	13,298
次世代・機能推進	419	3,694
その他	1,851	3,481
合計	5,772	43,993

地域別従業員数 (2019年3月31日現在) ★

	(単位：名)	
	日本採用職員	海外採用職員
日本	4,561	-
米州	330	560
欧州・中東・アフリカ	241	615
アジア・大洋州	498	1,482
その他(研修員、修業生等)	142	-
合計	5,772	2,657

男女別採用人数(単体) ★

	新卒			キャリア			新卒・キャリア 合計
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	
FY2015	103	55	158	24	5	29	187
FY2016	94	57	151	35	6	41	192
FY2017	113	78	191	29	1	30	221
FY2018	103	80	183	38	4	42	225
FY2019	104	56	160	22	4	26	186
FY2020*1	96	80	176*2	-	-	-	176

*1：2019年4月1日現在。

*2：10月入社男性1名女性1名含む。

能力開発にかかる研修時間数・日数・費用(単体)

	年間研修実施時間	一人当たり 年間平均研修時間	一人当たり 年間平均研修日数	一人当たりの 年間平均研修費用
FY2019	91,871時間	15.92時間	3.47日間	349,544円

本店人事総務部主催人材育成プログラム(海外派遣プログラムを除く)のみ。

性別・従業員区分別 一人当たり年間平均研修時間(単体)

FY2019		男性	女性
		担当職	19.91時間
	業務職	-	10.37時間

 P.78 人材育成プログラム

総合職の平均離職率・自己都合離職者比率(単体)

	平均離職率			自己都合離職者比率		
	男性	女性	全社	男性	女性	全社
FY2017	4.20%	4.21%	4.21%	1.08%	2.31%	1.42%
FY2018	3.17%	3.98%	3.40%	1.22%	2.22%	1.50%
FY2019	5.04%	4.62%	4.93%	1.31%	2.57%	1.66%

ダイバーシティ関連データ

女性総合職・管理職比率(単体) (7月1日現在)★

(単位:名)

	総合職			管理職			担当職			業務職 全体
	全体	女性	女性比率	全体	女性	女性比率	全体	女性	女性比率	
2015年	6,021	1,648	27.4%	3,353	126	3.8%	4,841	468	9.7%	1,180
2016年	5,952	1,653	27.8%	3,472	168	4.8%	4,791	492	10.3%	1,161
2017年	5,917	1,674	28.3%	3,514	200	5.7%	4,748	505	10.6%	1,169
2018年	5,880	1,662	28.3%	3,551	221	6.2%	4,727	509	10.8%	1,153
2019年	5,793	1,667	28.8%	3,483	240*	6.9%	4,648	523	11.3%	1,145

* : 女性管理職数には女性部長職(M1)3名を含む。

女性・外国人役員比率(単体) (7月1日現在)★

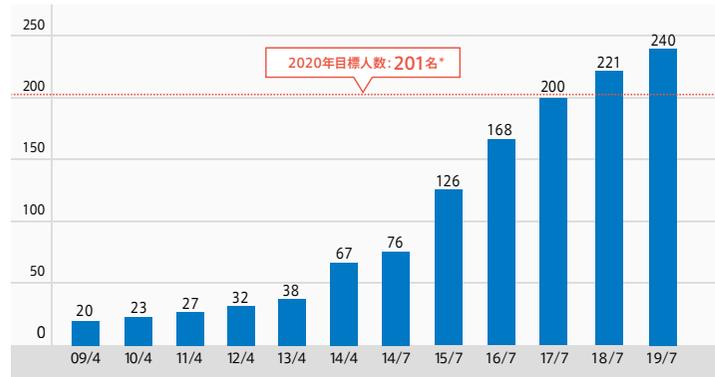
(単位:名)

	取締役					監査役		
	全体	女性	女性比率	外国人	外国人比率	全体	女性	女性比率
2015年	14	2	14.3%	1	7.1%	5	1	20.0%
2016年	14	2	14.3%	1	7.1%	5	1	20.0%
2017年	14	2	14.3%	2	14.3%	5	1	20.0%
2018年	14	2	14.3%	2	14.3%	5	1	20.0%
2019年	14	2	14.3%	2	14.3%	5	1	20.0%

女性活躍実態(単体)

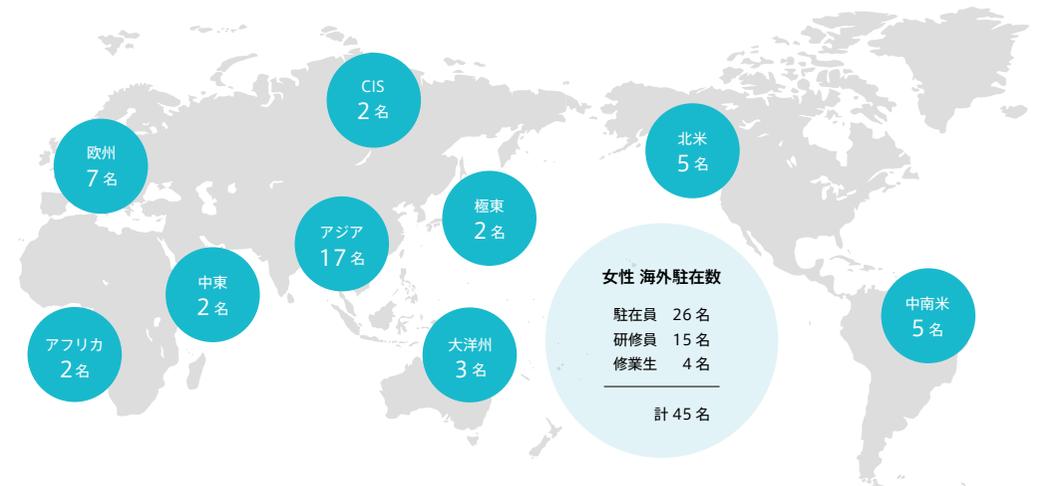
女性管理職数推移

(単位:名)



* : 2020年までの女性管理職人数目標値(2014年6月時点67名の3倍以上)。2年前倒して2018年7月に達成済。

女性社員海外駐在状況 (2019年4月1日現在)



地域名	人数	都市名
北米	5名	ニューヨーク
中南米	5名	サンパウロ、フロリアナポリス、リマ
欧州	7名	ロンドン、マールセン、ハンブルグ、ミラノ
中東	2名	ドバイ、テヘラン
アフリカ	2名	ヨハネスブルグ、マプト
アジア	17名	シンガポール、バンコク、ジョグジャカルタ、ヤンゴン、ホーチミン、ニューデリー、クアラルンプール、サンタローザ
大洋州	3名	シドニー、パース
極東	2名	ソウル、台北
CIS	2名	モスクワ、ウラジオストーク

育児・介護関連制度取得状況(単体)★

育児関連

(単位:名)

		育児休業	看護休暇	時短勤務	時差出勤	出産付添休暇
FY2015	男性	12	47	13	4	91
	女性	40	111	135	1	-
	合計	52	158	148	5	91
FY2016	男性	13	42	11	7	93
	女性	49	107	137	1	-
	合計	62	149	148	8	93
FY2017	男性	13	64	7	5	102
	女性	50	138	162	0	-
	合計	63	202	169	5	102
FY2018	男性	23	97	0	0	90
	女性	64	182	150	0	-
	合計	87	279	150	0*	90
FY2019	男性	29	120	0	NA	85
	女性	45	186	127	NA	-
	合計	74	306	127	NA	85

* : 2017年6月から全社員対象の時差出勤制度開始により、育児・介護に限定した取得制度廃止。

育児休業後の復職率・定着率

		男性	女性
FY2019	育児休業後の復職率*1	100%	96.4%*3
	育児休業後の定着率*2	100%	97.8%*3

*1 : 2019年3月期中に育児休業終了日を迎えた従業員数に対し、復職した従業員の割合。

*2 : 2018年3月期中に復職した従業員数に対し、2018年4月1日時点で在籍している従業員の割合。

*3 : 退職者数には配偶者の転勤に伴う再雇用制度の登録者を含めず。

介護関連

(単位:名)

		介護休業	介護休暇	時短勤務	時差出勤
FY2015	男性	0	31	0	0
	女性	1	52	0	0
	合計	1	83	0	0
FY2016	男性	1	42	0	0
	女性	0	59	0	0
	合計	1	101	0	0
FY2017	男性	1	50	0	0
	女性	0	74	0	0
	合計	1	124	0	0
FY2018	男性	0	36	0	0
	女性	0	60	0	0
	合計	0	96	0	0*
FY2019	男性	2	44	0	NA
	女性	2	66	2	NA
	合計	4	110	2	NA

* : 2017年6月から全社員対象の時差出勤制度開始により、育児・介護に限定した取得制度廃止。

配偶者の転勤による退職者の再雇用制度(単体)

(単位:名)

退職/登録年		FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
登録者	担当職	3	7	5	8	4
	業務職	16	11	11	6	11
	合計	19	18	16	14	15

年間平均総実労働時間(単体)★

(単位:時間/年)

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
年間平均総実労働時間	1,911.24	1,941.03	1,920.72	1,957.72

対象者:本店および国内支社・支店勤務の従業員(嘱託社員を含む)。

月間平均残業時間(単体)★

(単位:時間/月)

	FY2017	FY2018	FY2019
月間平均残業時間	19.1	18.9	19.0

- 対象者:本店および国内支社・支店勤務の従業員(非管理職)(嘱託社員は含まず)。
- 所定労働時間ベース。

有給休暇年間平均取得日数・取得率(単体)★

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
年間平均取得日数(日)	11.2	11.8	12.8	13.9	14.4
年間平均取得率(%)	58.3	61.4	66.6	72.3	74.9

対象者:本店および国内支社・支店勤務の従業員(嘱託社員は含まず)。

労働安全衛生データ(単体)★

	目標	FY2017		FY2018		FY2019	
		正規	契約	正規	契約	正規	契約
労働災害発生件数	0	1	0	4	0	1	0
死亡災害件数	0	0	0	0	0	0	0
労働災害度数率 (災害発生の頻度)	0	0.13	0	0.53	0	0.14	0
労働災害強度率 (災害の重さの程度)	0	0	0	0	0	0.03	0
職業性疾病度数率 (労働災害のうち、厚生労働省が定める「業務上の疾病」に当たるもの(疾病に起因する死亡含む)の発生頻度)	0	0	0	0.13	0	0	0

- 対象者:正規…本店および国内支社・支店勤務の総合職、契約…嘱託社員。
- 厚生労働省の基準に基づき算出。

業界平均との比較(事業規模100名以上の卸売業・小売業)

	FY2017	FY2018	FY2019
労働災害度数率	1.74	1.94	2.08
労働災害強度率	0.03	0.10	0.10

(参考)厚生労働省「平成30年労働災害動向調査の概況」

従業員平均給与(単体)

(単位:円)

	平均給与
FY2019	14,299,878

対象者:国内在勤の総合職

労働組合従業員加入率(単体)(3月31日現在)

	加入率
2019年	85.0%

★を付した2019年およびFY2019データについては、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000に準拠した第三者保証を受けています。独立した保証報告書は下記リンクをご参照ください。

 P.124 独立した第三者保証報告書